



## 8年間「国保料の負担軽減」を求め 「市」と交渉、約9万円を引き下げる

### 北海道旭川市

北海道旭川市は、2011年度から8年連続で国保料の引き下げを実現しています。

「高くて払いきれない国保料」と、中小業者や市民から税金・国保の納付相談が多数寄せられたことがきっかけとなり、旭川民主商工会（旭川民商）、新日本婦人の会、勤労者医療協会、旭川労働組合総連合などの民主団体が中心となり署名運動を展開。議会では日本共産党市議団が「重い負担となっている国保料の負担軽減は、自治体として取り組まなければならない課題」との粘り強い議会質問を展開してきました。

### 毎年、市と交渉

当時の国保財政が黒字だった



旭川市と交渉する各団体の役員＝18年12月10日

ことや市長選挙で現職市長が「国保料の負担軽減」を公約にかかげて当選するなどの条件が重なり、2011年度の国保料

の引き下げが実現しました。

その後も、旭川民商は共産党市議団と旭川市に対して「国保料のさらなる負担軽減」を求めて毎年要請を行い、所得200万円のモデルケース（40歳夫婦、子ども一人）では、この8年間で9万1310円の保険料が引き下げられました。かつては道内主要10都市のなかで一番高かった国保料は、2018年度では10都市中低い方から2番目となっています。

### 市長と直接会談

昨秋に行われた市長選挙では、「明るい旭川の会」として西川市長を支持。自民党候補と一騎打ちとなりました。

明るい会は、安倍自公政治直結の自民党市政に戻さないこと、地域経済と住民のくらし・福祉をまもり要求実現の運動を大事にすること、地方政治でも市民と野党の共闘を前進させる立場から、西川市長と直接会談し

「明るい旭川の会の立場を理解し、政策の実現に努力する」とが述べられたため、支持を決定。選挙戦では、西川市政の8年間で国保料が連続で引き下げられたことを積極的に語り、この成果をさらに前進させる、自民党候補への投票は消費税増税に賛成することになると対話を展開しました。結果は西川氏が相手候補に大差で勝利しました。その後、明るい会の各団体代表と、市民要望の実現について市長との懇談が行われ、今後も定期的に続けていくことを確認しました。

今後、国保都道府県化で保険料の引き上げが懸念されています。夏の参議院選挙で消費税10%中止と国保を争点に押し上げて、国の政治を変えていきたいと思います。

（旭川民主商工会  
事務局長 武田 恵さん）